

平成 29 年度

小山町水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町

目 次

	ペ ー ジ
水道事業会計予算整理表	2
水道事業会計予算	3
議 決 事 項	4～5
水道事業会計予算説明書	6～
水道事業会計予算実施計画	7
収益的収入及び支出	7
資本的収入及び支出	8
給 与 費 明 細 書	9～15
債務負担行為に関する調書	16
継続費に関する調書	17
平成28年度予定損益計算書	18
平成28年度予定貸借対照表	19・20
平成29年度予定貸借対照表	21・22
平成29年度予定キャッシュフロー計算書	23
注 記	24～27
平成29年度積算資料	28～38

水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日 区 分		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
		29年3月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的収入	補正						
	現計	313,166					
資本的収入	補正						
	現計	685,560					
収 入 計	補正						
	現計	998,726					
収益的支出	補正						
	現計	265,174					
資本的支出	補正						
	現計	913,462					
支 出 計	補正						
	現計	1,178,636					

議案 第38号

平成29年度 小山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度小山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 7, 236戸 |
| (2) 年間総給水量 | 3, 501, 192m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 9, 592m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 上水道第6期拡張事業(配水管布設工事等) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	313, 166	千円
第1項 営業収益	228, 661	千円
第2項 営業外収益	84, 505	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	265, 174	千円
第1項 営業費用	257, 990	千円
第2項 営業外費用	5, 184	千円
第3項 予備費	2, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額227, 902千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額47, 304千円、当年度分損益勘定留保資金81, 295千円、及び建設改良積立金9, 303千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	685, 560	千円
第1項 企業債	400, 000	千円
第2項 国庫補助金	50, 040	千円
第3項 県補助金	150, 000	千円
第4項 工事負担金	85, 510	千円
第5項 寄附金	10	千円
	支	出
第1款 資本的支出	913, 462	千円
第1項 建設改良費	900, 789	千円
第2項 企業債償還金	12, 673	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第6期拡張事業	千円 400,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,564千円

(2) 交際費 5千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成29年2月 日提出

小山町長 込山正秀

平成29年 月 日議決

小山町議会議長 米山千晴

平成 29 年度 小山町水道事業会計予算説明書

平成29年度 小山町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			313,166	
	1 営業収益		228,661	
		1 給水収益	223,605	水道料金
		2 受託工事収益	500	工事の受託収益
		3 その他営業収益	4,556	分担金、手数料、受託収益、その他の営業収益
	2 営業外収益		84,505	
		1 受取利息及び配当金	180	預金利息及び配当金
		2 消費税及び地方消費税 還付金	24,000	消費税及び地方消費税還付金
		3 雑収益	100	営業活動以外の雑収入
		4 長期前受金戻入	60,225	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収入

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			265,174	
	1 営業費用		257,990	
		1 原水及び浄水費	44,642	原水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	26,316	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	500	受託工事に要する費用
		4 業務費	26,756	料金調定、検針、営業活動に要する費用
		5 総係費	18,206	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	140,800	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	720	有形固定資産の除却費
		8 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外費用		5,184	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	4,684	企業債利息
		2 雑支出	500	雑支出
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的收入			685,560		
	1 企業債		400,000		
		1 企業債		400,000	企業債
	2 国庫補助金		50,040		
		1 国庫補助金		50,040	国庫補助金
	3 県補助金		150,000		
		1 県補助金		150,000	県補助金
	4 工事負担金		85,510		
1 工事負担金			85,510	工事負担金	
5 寄附金		10			
	1 建設改良費寄附金		10	建設改良費寄附金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出			913,462		
	1 建設改良費		900,789		
		1 水源施設費		2,000	水源施設設備改良事業費
		2 配水施設費		895,039	配水施設整備改良事業費
		3 固定資産購入費		600	固定資産購入費
	4 災害復旧費		3,150	災害復旧工事費	
	2 企業債償還金		12,673		
1 企業債償還金			12,673	企業債元金償還金	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他									
	計	0	0				0		0	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3	14,553	9,173	23,726	4,785	28,511
	資本勘定支弁職員	3	13,684	8,897	22,581	4,472	27,053
	合 計	6	28,237	18,070	46,307	9,257	55,564
前年度	損益勘定支弁職員	3	14,579	9,042	23,621	5,013	28,634
	資本勘定支弁職員	2	8,893	5,855	14,748	3,215	17,963
	合 計	5	23,472	14,897	38,369	8,228	46,597
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 26	131	105	△ 228	△ 123
	資本勘定支弁職員	1	4,791	3,042	7,833	1,257	9,090
	合 計	1	4,765	3,173	7,938	1,029	8,967

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計	
										手 当
本年度	損益勘定支弁職員	0	936	0	285	460	1,022	3,903	2,567	9,173
	資本勘定支弁職員	372	892	0	190	550	809	3,712	2,372	8,897
	合 計	372	1,828	0	475	1,010	1,831	7,615	4,939	18,070
前年度	損益勘定支弁職員	0	936	0	261	460	1,013	3,913	2,459	9,042
	資本勘定支弁職員	372	556	0	71	993	0	2,391	1,472	5,855
	合 計	372	1,492	0	332	1,453	1,013	6,304	3,931	14,897
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	24	0	9	△ 10	108	131
	資本勘定支弁職員	0	336	0	119	△ 443	809	1,321	900	3,042
	合 計	0	336	0	143	△ 443	818	1,311	1,008	3,173

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 26	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	11	平成29年度昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 37	異動による増減△37	
	4,791	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	0	その他増減に含む	3人(1月)
		その他の増減分	4,791		昇格による増減527 異動による増減4264
手当	131	制度改正に伴う増減分	121	勤勉手当 121	
		その他の増減分	10		
	3,042	制度改正に伴う増減分	77	勤勉手当 77	
		その他の増減分	2,965		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	398,960
	平均給与月額(円)	467,720
	平均年齢(歳)	48.00
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	391,022
	平均給与月額(円)	444,458
	平均年齢(歳)	49.30

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	備 考
高校卒	146,100		一般会計の制度と同じ
大学卒	178,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級	3	60.0			
	6 級	1	20.0			
	計	5	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	60.0	4 級		
	5 級	1	20.0			
	6 級	1	20.0			
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事	主 査	副主任	主 任	副参事	参 事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員			調理員、給食員、業務員		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	6	6		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	6		
	号 級 数 別 内 訳	3号級(人)	1	1	
		4号級(人)	5	5	
		5号級(人)			
		6号級(人)			
		号級(人)			
比率 (B) ÷ (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	5	5		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	5	5		
	号 級 数 別 内 訳	2号級(人)	1	1	
		4号級(人)	4	4	
		5号級(人)			
		6号級(人)			
		号級(人)			
比率 (B) ÷ (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水質検査業務委託 に要する経費	千円 各年度に計上 される水質検査 業務委託料 予算額の範囲 以内	—	千円 —	業務の存続する 限り	千円 限度額に同じ	千円 全 額

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					県 補助金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金	建設改良 積立金								
1	1	湯船原 工業団 地配水 施設整 備工事	28	千円 88,000	千円	千円 70,000	千円 18,000	千円	千円	千円 88,000	千円	千円 88,000	千円	% 12.9		
			29	593,000	150,000	380,000	63,000				593,000	593,000		87.1		
			計	681,000	150,000	450,000	81,000				88,000	593,000	681,000		100.0	

平成28年度小山町水道事業予定損益計算書

（平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	224,390,000		
	（2）受託工事収益	463,000		
	（3）その他営業収益	4,747,000	229,600,000	
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	44,661,000		
	（2）配水及び給水費	24,999,483		
	（3）受託工事費	462,000		
	（4）業務費	26,031,001		
	（5）総係費	18,324,000		
	（6）減価償却費	141,403,045		
	（7）資産減耗費	2,532,831		
	（8）その他営業費用	46,000	258,459,360	
	営業損失			28,859,360
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	400,000		
	（2）長期前受金戻入	60,103,545		
	（3）雑収益	97,038	60,600,583	
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び企業債取扱諸費	4,621,000		
	（2）雑支出	601,852	5,222,852	
	経常利益			26,518,371
	当年度純利益			26,518,371
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			129,941,000
	当年度未処分利益剰余金			156,459,371

平成28年度小山町水道事業予定貸借対照表
(平成29年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		37,776,561	
	ロ 建物	101,589,512		
	減価償却累計額	<u>△46,642,531</u>	54,946,981	
	ハ 構築物	5,765,239,740		
	減価償却累計額	<u>△2,619,238,861</u>	3,146,000,879	
	ニ 機械及び装置	525,008,141		
	減価償却累計額	<u>△353,240,029</u>	171,768,112	
	ホ 車両運搬具	7,493,000		
	減価償却累計額	<u>△7,427,344</u>	65,656	
	ヘ 工具器具及び備品	1,374,000		
	減価償却累計額	<u>△1,268,640</u>	105,360	
	ト 建設仮勘定		484,024,859	
	有形固定資産合計			3,894,688,408
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			3,896,056,408
2	流動資産			
	(1) 現金預金			375,798,944
	(2) 未収金		35,719,540	
	貸倒引当金		<u>△850,000</u>	34,869,540
	(3) 貯蔵品			137,800
	(4) その他流動資産			<u>35,615,360</u>
	流動資産合計			<u>446,421,644</u>
	資産合計			<u><u>4,342,478,052</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	262,171,329		
	企業債合計		262,171,329	
	固定負債合計			262,171,329
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,827,622		
	企業債合計		11,827,622	
	(2) 未払金		137,171,668	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,885,166		
	引当金合計		3,885,166	
	(4) その他流動負債		32,776,294	
	流動負債合計			185,660,750
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,015,613,799	
	(2) 収益化累計額		△1,452,606,405	
	繰延収益合計			1,563,007,394
	負債合計			<u>2,010,839,473</u>

資本の部

6	資本金			1,821,498,020
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	38,111,803		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		74,710,576	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	12,857,138		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	244,253,545		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	156,459,371		
	利益剰余金合計		435,429,983	
	剰余金合計			510,140,559
	資本合計			<u>2,331,638,579</u>
	負債資本合計			<u>4,342,478,052</u>

平成29年度小山町水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

- 21 -

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		37,776,561	
	ロ 建物	101,589,512		
	減価償却累計額	<u>△48,578,600</u>	53,010,912	
	ハ 構築物	5,895,886,385		
	減価償却累計額	<u>△2,743,155,449</u>	3,152,730,936	
	ニ 機械及び装置	530,608,141		
	減価償却累計額	<u>△368,123,849</u>	162,484,292	
	ホ 車両運搬具	7,493,000		
	減価償却累計額	<u>△7,427,344</u>	65,656	
	ヘ 工具器具及び備品	1,374,000		
	減価償却累計額	<u>△1,268,640</u>	105,360	
	ト 建設仮勘定		<u>1,185,084,347</u>	
	有形固定資産合計			4,591,258,064
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			<u>4,592,626,064</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		448,245,312	
	(2) 未収金		71,718,649	
	貸倒引当金		<u>△671,000</u>	
	(3) 貯蔵品		137,800	
	(4) その他流動資産		<u>106,018,026</u>	
	流動資産合計			<u>625,448,787</u>
	資産合計			<u><u>5,218,074,851</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	649,498,634		
	企業債合計		<u>649,498,634</u>	
	固定負債合計			649,498,634
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,827,317		
	企業債合計		11,827,317	
	(2) 未払金		344,329,145	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,051,654		
	引当金合計		4,051,654	
	(4) その他流動負債		90,708,480	
	流動負債合計		<u>90,708,480</u>	450,916,596
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,284,154,799	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,512,831,861</u>	
	繰延収益合計			<u>1,771,322,938</u>
	負債合計			<u><u>2,871,738,168</u></u>

資本の部

6	資本金			1,951,439,020
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	38,111,803		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		74,710,576	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	15,508,975		
	ロ 利益積立金	21,859,929		
	ハ 建設改良積立金	168,817,079		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	114,001,104		
	利益剰余金合計		<u>320,187,087</u>	
	剰余金合計			<u>394,897,663</u>
	資本合計			<u>2,346,336,683</u>
	負債資本合計			<u><u>5,218,074,851</u></u>

平成29年度小山町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

- 23 -

科 目	金 額	(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		14,698,104
減価償却費		140,799,927
長期前受金戻入額	△	60,225,456
受取利息及び受取配当金	△	180,000
支払利息		4,684,000
固定資産除却損		719,905
固定資産売却損益(△益)		0
未収金の増減額(△増加)	△	15,359,316
未払金の増減額(△減少)	△	1,713,273
たな卸資産の増減額(△増加)		0
引当金の増減額(△減少)	△	12,512
その他流動資産の増減額(△増加)	△	70,402,666
その他流動負債の増減額(△減少)		57,932,186
小計		70,940,899
利息及び配当金の受取額		180,000
利息の支払額	△	4,684,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		66,436,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	629,218,738
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		247,901,207
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	381,317,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		400,000,000
企業債の償還による支出	△	12,673,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		387,327,000
IV 現金の増減額		72,446,368
V 現金の期首残高		375,798,944
VI 現金の期末残高		448,245,312

注 記（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～65年
機械及び装置	8年～25年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

なお、計上する場合の引当額は、30,510,809円である。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、2年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

平成28年6月に、平成27年12月から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金3,804千円を取り崩した。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金を収益化した額の累計額は、1,452,606,405円である。

注 記（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～65年
機械及び装置	8年～25年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、実質的に自由な譲渡性をもつ財産的価値を有するものであり、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

なお、計上する場合の引当額は、30,006,128円である。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、2年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

平成29年6月に、平成28年12月分から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金3,810千円を取り崩す。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金を収益化した額の累計額は、1,512,831,861円である。

平成 29 年度 小山町水道事業会計予算積算資料

平成29年度 小山町水道事業積算資料
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収 益		313,166	316,583	△ 3,417			
1 営業収益		228,661	247,940	△ 19,279			
	1 給水収益	223,605	242,340	△ 18,735	1 水道料金	223,605	水道料金 222,305,000 円 転居精算 1,300,000 円
	2 受託工事収 益	500	500	0	1 受託工事収 益	500	受託工事収益
	3 その他営業 収益	4,556	5,100	△ 544	1 材料売却収 益	10	材料売却収益
					2 手数料	4,536	加入分担金 2,970,000 円 証明手数料 1,000 円 工事申請手数料 300,000 円 指定工事店申請手数料 15,000 円 下水道使用料受託収益 1,250,000 円
					3 雑収益	10	雑収入
2 営業外収益		84,505	68,643	15,862			
	1 受取利息及 び配当金	180	400	△ 220	1 預金利息	180	預金利息
	2 消費税及び 地方消費税 還付金	24,000	8,000	16,000	1 消費税及び 地方消費税 還付金	24,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 雑収益	100	140	△ 40	1 その他雑収 益	100	その他雑収益
	4 長期前受金 戻入	60,225	60,103	122	1 長期前受金 戻入	60,225	長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	265,174	270,850	△ 5,676			
	1 営業費用	257,990	263,579	△ 5,589			
	1 原水及び浄水費	44,642	48,073	△ 3,431	8 備用品費	35	備用品費 水源地整備用消耗品代
					9 燃料費	30	燃料費 自家発電機燃料代 20,000 円 草刈機燃料代 10,000 円
					13 委託料	14,790	委託料 電気工作物保安業務委託（用沢水源外5箇所） 312,000 円 水道施設巡回・点検業務委託 7,920,000 円 水質検査業務委託 6,557,760 円
					14 手数料	7	手数料 保菌検査等手数料
					15 賃借料	2,134	賃借料 水源地及び配水池土地借上料 2,084,000 円 機器借上料 50,000 円
					16 修繕費	800	修繕費 滅菌機・配電盤等修理代
					18 動力費	24,254	動力費 揚水用電気代
					19 薬品費	2,592	薬品費 滅菌用薬剤代 2,582,000 円 検査用試薬 10,000 円
	2 配水及び給水費	26,316	26,702	△ 386	8 備用品費	30	備用品費 修理用消耗品代
					11 印刷製本費	10	印刷製本費

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							現場写真印刷代
					12	通信運搬費 500	通信運搬費 配水地監視用電話料
					13	委託料 3,045	委託料 日曜・祝祭日等給水工事当番店委託 1,595,000 円 漏水調査委託 500,000 円 配水池等槽内清掃委託 500,000 円 水道施設ファイリング業務委託 300,000 円 配水施設除雪委託 150,000 円
					14	使用料 20	共架使用料 共架使用料
					15	賃借料 141	賃借料 加圧ポンプ等敷地土地借上料 114,000 円 配水管布設土地借上料 27,000 円
					16	修繕費 22,060	修繕費 配水及び給水管修理代 15,000,000 円 量水器交換代 3,900,000 円 検満量水器修理代 3,060,000 円 通常時量水器修理代 100,000 円
					17	路面復旧費 500	路面復旧費 路面復旧費
					20	材料費 10	材料費 修理用材料費
	3 受託工事費	500	500	0	23	受託工事費 500	受託工事費
	4 業務費	26,756	26,697	59	1	給料 9,317	給料 一般職2名
					2	手当等 4,219	手当等 地域手当 585,000 円 通勤手当 190,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							時間外勤務手当 230,000 円 管理職手当 423,000 円 期末手当 1,687,000 円 勤勉手当 1,104,000 円
					3 賃金	2,100	賃金 臨時職員賃金 1,620,160 円 特別手当 408,138 円 通勤手当 70,800 円
					8 備用品費	20	備用品費 一般事務用消耗品代
					10 賞与引当金繰入額	1,315	賞与引当金繰入額
					11 印刷製本費	120	印刷製本費 窓あき封筒印刷代 20,000 円 予算書・決算書印刷代 100,000 円
					12 通信運搬費	500	通信運搬費 納付書・督促状等郵送料
					13 委託料	8,299	委託料 検針業務委託 4,010,000 円 電算業務委託 4,289,000 円
					14 手数料	861	手数料 水道料金口座振替引落手数料 400,000 円 水道料金コンビニ収納手数料 450,000 円 積算ソフト更新手数料 11,000 円
					26 食糧費	5	食糧費
	5 総係費	18,206	18,593	△ 387	1 給料	5,236	給料 一般職 1 名
					2 手当等	2,908	手当等 地域手当 351,000 円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							通勤手当 95,000 円 時間外勤務手当 230,000 円 管理職手当 599,000 円 期末手当 987,000 円 勤勉手当 646,000 円
					4 法定福利費	4,401	法定福利費 一般職3名 共済組合負担金 4,353,000 円 公務災害補償基金 48,000 円
					5 退職給付費	2,183	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	120	旅費 普通旅費
					8 備用品費	210	備用品費 水道週間行事費 10,000 円 参考図書購入代 60,000 円 水道新聞代 30,000 円 事務用消耗品代 60,000 円 作業車消耗品代 50,000 円
					9 燃料費	200	燃料費 作業車燃料代
					10 賞与引当金 繰入額	1,115	賞与引当金繰入額
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 水道週間行事費
					14 手数料	5	手数料 作業車車検手数料
					16 修繕費	300	修繕費 作業車車検等修理代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					22 研修費	30	研修費 水道業務事務研修会及び技術講習会研修費
					24 交際費	5	交際費 管理者交際費
					25 報償費	5	報償費
					26 食糧費	5	食糧費
					27 会費負担金	217	会費負担金 日本水道協会負担金 198,000 円 東部4市2町水道事務研究会負担金 19,000 円
					28 保険料	341	保険料 日本水道協会水道賠償保険 158,760 円 検針員傷害補償保険 48,000 円 検針員賠償責任保険 10,000 円 作業車自賠責保険 46,000 円 作業車任意保険 78,000 円
					30 雑費	65	雑費 作業車重量税等雑費
					40 貸倒引当金 繰入額	850	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	140,800	141,404	△ 604	31 有形固定資 産減価償却 費	140,800	有形固定資産減価償却費 建物・機械・構築物・車輛・工具器具備品の減価償却費
	7 資産減耗費	720	1,560	△ 840	33 固定資産除 却費	720	固定資産除却費 有形固定資産の除却・廃棄
	8 その他営業 費用	50	50	0	36 雑支出	50	雑支出
2 営業外費用		5,184	5,271	△ 87			
	1 支払利息及 び企業債取	4,684	4,621	63	37 企業債利息	4,684	企業債利息

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	扱諸費						
	2 雑支出	500	650	△ 150	36 雑支出	500	雑支出 水道使用料過年度還付金等
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	50 予備費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		685,560	146,710	538,850			
1 企業債		400,000	100,000	300,000			
	1 企業債	400,000	100,000	300,000	1 企業債	400,000	企業債
2 国庫補助金		50,040	29,400	20,640			
	1 国庫補助金	50,040	29,400	20,640	1 国庫補助金	50,040	国庫補助金
3 県補助金		150,000	10	149,990			
	1 県補助金	150,000	10	149,990	1 県補助金	150,000	県補助金
4 工事負担金		85,510	17,290	68,220			
	1 工事負担金	85,510	17,290	68,220	1 工事負担金	85,510	工事負担金
5 寄附金		10	10	0			
	1 建設改良費 寄附金	10	10	0	1 配水施設費 寄附金	10	配水施設費寄附金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本の支出	913,462	388,797	524,665			
	1 建設改良費	900,789	376,969	523,820			
	1 水源施設費	2,000	2,000	0	41 工事請負費	2,000	工事請負費 水源施設工事
	2 配水施設費	895,039	371,219	523,820	1 給料	13,684	給料 一般職3名
					2 手当等	8,847	手当等 扶養手当 372,000 円 地域手当 892,000 円 通勤手当 190,000 円 時間外勤務手当 500,000 円 管理職手当 809,000 円 期末手当 3,712,000 円 勤勉手当 2,372,000 円
					4 法定福利費	4,472	法定福利費 一般職3名 共済組合負担金 4,443,000 円 公務災害補償基金 29,000 円
					5 退職給付費	2,053	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	54	旅費 普通旅費
					8 備用品費	500	備用品費 事務用消耗品代
					9 燃料費	259	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	150	印刷製本費 現場写真等印刷代
					13 委託料	28,000	委託料 設計業務等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					17 公有財産購入費	3,000	用地購入費 用地購入費
					39 補償金	10	補償金 立木等補償金
					41 工事請負費	834,000	工事請負費 第6期拡張計画事業等
					54 負担金	10	負担金 工事負担金
	3 固定資産購入費	600	600	0	45 固定資産購入費	600	固定資産購入費
	4 災害復旧費	3,150	3,150	0	2 手当等	50	手当等 時間外勤務手当
					9 燃料費	50	燃料費 作業車燃料代
					11 印刷製本費	50	印刷製本費 現場写真等印刷代
					41 災害復旧工事費	3,000	災害復旧工事費
2 企業債償還金	12,673	11,828	845				
1 企業債償還金	12,673	11,828	845	44 元金償還金	12,673	元金償還金	